

トップメッセージ

日頃よりゆうちょ銀行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
ございます。

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。

2021年度は、5月に公表した中期経営計画の初年度として、「お客さま本位の業務運営」の実現に向けて、全役職員一丸となって金融革新に挑戦しています。

取締役兼代表執行役社長

池田 憲人



2021年度中間期の業績

2021年度中間期の業績では、金融市場の安定に加え、一時的なプラス要因や市場運用業務において前中期経営計画期間中に蒔いた種が実りはじめたことにより、資金運用収益が前年同期比で大きく増加しました。具体的には、着実に残高を積み上げてきた外債投資信託からの収益や、2016年度に投資を開始したプライベートエクイティファンド等の戦略投資領域からの収益が好調でした。さらに、社内各組織における経費効率化も着実に進展しており、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1,110億円増益の2,353億円となりました。

通期の業績予想については、中間期の状況や直近の市況等を踏まえ、当初予想対比で資金収支等が増加する見込みとなったことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益を2,600億円から3,500億円に上方修正しました。

また、2021年度の期末配当予想については40円としておりましたが、今回上方修正した通期業績予想と中期経営計画における株主還元基本方針に基づき、1株当たり47円に修正することを決定しました。

さらに、株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入することを決定しました。

引き続き、通期業績予想・期末配当予想の達成に向けて、全社一丸となって各種施策に取り組んでまいります。

中期経営計画とサステナビリティの推進に向けて

中期経営計画(2021年度～2025年度)では、「信頼を深め、金融革新に挑戦」のスローガンのもと、目標の実現に向け、「5つの重点戦略」を定め推進しています。

また、持続的な社会の実現に向け、優先的に取り組む重点課題(マテリアリティ)を特定し、社会と自社のサステナビリティにつなげるよう、取り組んでいます。

マテリアリティのひとつである「地域経済発展への貢献」については、「ひょうご神戸スタートアップファンド」等、追加で4つの地域活性化ファンドに新規投資を実行したほか、京都中央信用金庫との税公金取りまとめ事務共同化を開始しました。また、「環境の負荷低減」については、電力使用量の多い当行保有施設の再生可能エネルギー契約への転換を推進したほか、三菱UFJ銀行等と共同して、再生可能エネルギーファンド創設に向けた新会社(Zエナジー株式会社)へ出資しました。今後も、中期経営計画の実現の中で、サステナビリティの推進に取り組んでまいります。

「5つの重点戦略」の詳細は、次ページ以降をご覧ください。

東京証券取引所の市場区分見直しへの対応について

当行は、2022年4月に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年11月12日にプライム市場を選択する申請書を提出しました。現時点では、プライム市場の上場維持基準のうち「流通株式比率35%以上」に適合していませんが、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出したことで、経過措置の適用を受けることにより、プライム市場へ移行する予定です。なお、9月に既保有の自己株式の消却を行い、流通株式比率は8.8%から10.6%まで向上しました。

最後に

今後も「お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献する」というゆうちょ銀行の存在意義に常に立ち返り、中長期的に持続可能な社会的価値創出と企業価値向上の両立に努めてまいります。今後ともご支援・ご高配を賜りますよう、何卒よろしく願いいたします。